

社会貢献活動への取り組みについて

～社会貢献に関する基本姿勢ならびにガイドラインを定め、国内外において数多くの活動に取り組んでいます～

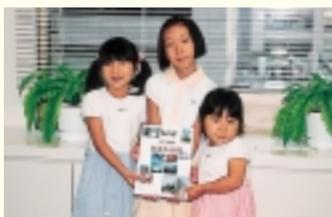
当グループは、地域社会とともに歩む「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を行うことを基本姿勢とし、ガイドラインにより定めた5つの分野(①青少年育成、②社会福祉、③芸術・文化・学術振興、④国際交流、⑤地球環境保全)を対象として活動しています。

●「黄色いワッペン」贈呈事業



当グループは、交通事故傷害保険つきの「黄色いワッペン」を全国の新入学一年生に贈呈する交通安全事業を実施しています。これは、昭和40年から毎年続けているもので、39回目となる平成15年は、新たな体制としてみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン、安田生命保険、第一生命保険の4社で実施しました。今回までの累計贈呈枚数は4,826万枚に達しています。

●「みずほの国 子どものための日本小百科」の寄贈



平成14年9月、「みずほの国 子どものための日本小百科」を発売し、全国の小学校約24,000校に寄贈しました。この「小百科」は、自然、歴史、文化、産業等、日本の全体像をやさしい文章でビジュアルに紹介しており、図書館等でご利用いただいています。

●「みずほ社会貢献ファンド」の運営



平成14年8月、役職員の社会貢献活動を推進する募金制度として、「みずほ社会貢献ファンド」を設立しました。これは、1口100円の寄付金を毎月の給与から集め、当グループ社会貢献財団への寄付、大規模災害発生時の義援金、役職員推薦によるボランティア活動への寄付等を実施するものです。平成15年5月、SARS(重症急性呼吸器症候群)患者と医療職員のため、中華人民共和国衛生省に対し150万円(約10万円)を寄付しました。

●「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」を支援



当グループは、小中学生に対する環境教育を目的として、平成8年より全国小中学校環境教育研究会が主催する「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」に協賛しています。入賞者には、作品を絵本にして贈呈しています。

●社会貢献財団の活動

当グループは、以下の特長ある社会貢献財団を通じ、老人福祉、障害者福祉、教育・奨学育英、国際交流および学術研究助成等の事業を支援しています。

「みずほ教育福祉財団」

へき地教育・障害児教育および老人福祉等への助成(助成金、運動具、福祉車輛の贈呈等)。

「みずほ福祉助成財団」

障害者福祉事業への助成(助成金、電動椅子・福祉車輛等の贈呈。視覚障害を持つ大学生の点訳介助)。

「みずほ国際交流奨学財団」

外国人留学生に対する奨学金の支給。国際交流をにぎる人材育成事業。

「みずほ学術振興財団」

研究助成金(工学・法学)の交付。懸賞論文(法律・経済)の公募。外国人留学生への奨学金の支給。

「みずほ育英会」

経済的理由により修学困難な優秀学生への奨学金の貸与。



海外での活動



●「米国みずほ財団」等の活動

米国ではスタッフやその家族がチャリティーウォーク「マーチ・オブ・タイム」に参加する等、ボランティア活動が盛んです。平成15年1月には、米国みずほ財団を新たに設立し、都市部コミュニティの支援と活性化を目指すNPOの助成に取り組んでいます。また、アジアでは「みずほアジア人材育成基金」が東南アジア地域での奨学事業に、「瑞穂愛心基金会」が台湾での慈善活動に取り組んでいます。

芸術・文化支援

●成人の日コンサート

平成15年1月、東京・赤坂のサントリーホールにおいて、「成人の日コンサート」を開催しました。「若手アーティストの支援」と「次世代を担う青少年層へのクラシック音楽の普及」を目的として平成2年から毎年実施しているもので、新成人の方100名を公募により招待しました。



●みずほストリートギャラリー



「若手アーティストの発掘・支援」のため、みずほ銀行銀座中央支店と数寄屋橋支店のウィンドウディスプレイ空間を「MIZUHO STREET GALLERY」として提供しています。

環境への取り組みについて

～経済発展と環境保全の両立を図る社会的責任を認識し、自主的・積極的に環境問題に取り組んでいます～

当グループは、環境関連法令を遵守し、ごみの分別回収や再生素材の使用等の省資源・省エネルギーに取り組む等、環境負荷軽減に努める一方、お客さまの環境問題への取り組みを支援するアドバイザー業務や、環境保全に貢献する金融商品やサービスの提供を通じ、金融機関の立場から環境問題に取り組んでいます。

●環境関連の金融商品・アドバイザーサービス

	サービスの内容
地球温暖化関連サービス	排出権取引制度の最新情報提供・取引体制構築アドバイザー、CDM/JI投資に関するスキーム構築・バリデーション、カーボンファンド等の資金導入手法の開発
プロジェクトファイナンス	CDM/JIプロジェクト投資へのアドバイザー、風力発電・ごみ焼却施設等のファイナンス組成
自然エネルギー関連商品	風速(風力)・降水量(水力)に関するデリバティブ取引
環境経営コンサルティング	環境IR戦略策定、環境会計導入、ISO14001認証取得
LCA支援サービス	製品・サービスのLCA(Life Cycle Assessment)実施

▶ CDM/JI 京都議定書で採択された排出削減プロジェクトに関するメカニズム



幌延風力発電 オートンレイ風力発電所

●金融業務における環境リスク評価

企業・プロジェクトへの与信判断や、M&A業務における企業価値評価において環境リスクを折り込む事例が増えています。また、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に基づき、担保不動産の評価に関し土壤汚染が明らかになったものについては、不動産鑑定評価基準等をふまえ、個別に減価等を行うこととしています。